

「地方創生」に向けて 秋田労働局長へ要望

9月16日(火)、秋田労働局小林泰樹局長が本会を訪れ、高橋清悦専務理事と「地方創生」に関する労働行政への要望等について懇談しました。

厚生労働省内に「まち・ひと・しごと創生政策検討チーム」を設置し、官邸に置かれる同本部と連携し、抜本的な少子高齢化対策の検討とともに、若者の東京への流出を止め、それぞれの地域で若い世代が充実した職業生活を営み、子供を育て、次世代へと豊かな暮らしをつないでいく「地方創生」に向けた施策を検討するため、幅広く経済団体等からも要望等を聴取するため実施されたものです。

高橋専務理事からは、先の地区別組合代表者懇談会等で出された要望の中から、「企業経営者は今後、従業員の出産・子育て等少子化対策として「子育て手当」(仮称)の支給を検討しているが、これは企業内に止まらず、社会全体として一体的に取り組むべきものと認識している。その実現と促進のために、例えば県、市町村からは同額の上積み加算(補助)を、また、国からは所得税等各種の税額を控除するなどのインセンティブを図ってほしい。」「地方の運送業者は労働基準法の自動車運転者の労働時間等の改善のための基準を遵守するとなると、どうしても高速道路を利用せざるを得なくなり、コスト負担増で競争力の低下が避けられない。東京までの距離に応じた累進的割引制度を拡充してほしい。」といった要望のほか、「外国人技能実習生の社会保険料免除」等についても改めて要望しました。

小林局長からは、これらの要望は必ず同省政策検討チームに伝える旨確約をいただきました。



【小林秋田労働局長(右奥)と本会高橋専務理事(左奥)】

景況レポート

(8月分・情報連絡員80名)

コスト上昇が懸念材料

～県内景況は依然として低調に推移～

【概況】8月分の県内景況は、前年同月と比較して、景況が「好転」したとする向きが12.5%(前月調査11.4%)、「悪化」が41.3%(同39.2%)で、業界全体のDI値は-28.8となり、前月調査と比較して1.0ポイント下回った。県内景況は、一部に上向きの業種も見られるものの、依然として原材料費や燃料費の高騰が経営を圧迫しており、景気の回復を実感出来ない状況となっている。このため、今後とも景気の動向を注視していく。

前月との比較(景況DI)

	7月	8月	増減
製造業	-19.4	-18.8	0.6
非製造業	-33.4	-35.4	-2.0

製造業のDI値は、-18.8ポイントとなり前月比で0.6ポイント改善。印刷や繊維では、原材料費や燃料費の高止まりの影響により苦戦を強いられており、食料品では、日照不足や天候不順により売上が減少した。

一方、機械金属と鉄鋼では、前月同様に民間・公共工事ともに受注が増加しており、高い稼働率を維持している。

非製造業のDI値は、-35.4ポイントとなり前月比-2.0と悪化。青果卸や電機販売業、旅行では、日照不足や天候不順により、前年同月比で売上が減少した。また、一般建築は、前月同様に民間・公共工事の受注は増加しているものの、人手不足や材料費の値上がりにより、十分な収益を確保できていない状況となっている。(回答数：80名 回答率：100%)

項目 業種	業界の景況	売上高	販売価格	取引条件	資金繰り	雇用人員
製造業	☔	☔	☁	☁	☔	☁
非製造業	☔	☔	☁	☔	☔	☁

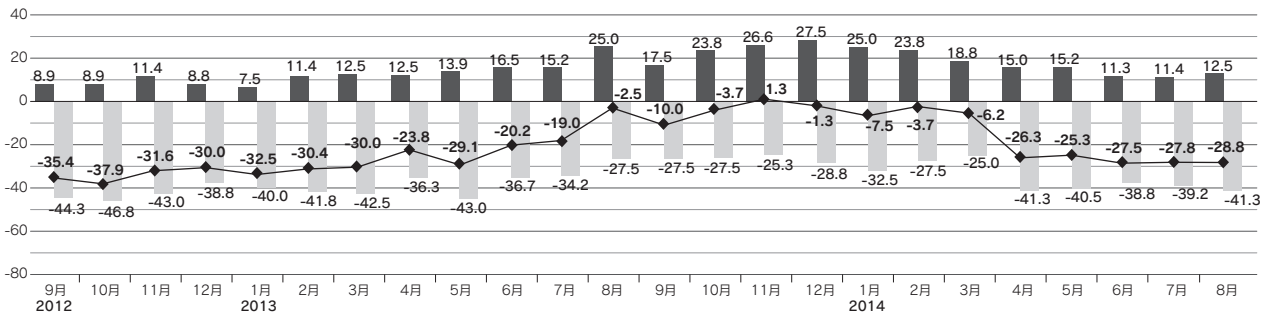
【凡例】

☀	☀	☁	☔	☔
快晴 30以上	晴れ 10以上 30未満	曇り △10以上 10未満	雨 △30超 △10未満	雷雨 △30以下

【天気図の見方】 前年同月比のDI値をもとに作成しています。

*DI値とは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、増加(好転)したとする企業割合から、減少(悪化)したとする企業割合を差し引いた値です。

業界全体好転悪化割合〔前年同月比〕



業界の声

食料品 (パン)	高温と天候不順の影響により、前年同月比で売上が減少した。また、依然として原材料費が高騰しており、収益を圧迫している。
繊維製品	紳士服は、燃料価格の上昇や円安の影響により物価高となったため、個人消費が落ち込み、前年同月比で売上が減少した。一方、婦人服はリピート注文が多く入ったため、売上は例年並みに推移した。
木材・木製品 (一般製材)	原木在庫量は、10,680m ³ (前月9,938m ³)で前月比742m ³ の増加、製品販売量は3,781m ³ (同3,065m ³)で前月比716m ³ の増加となった。 なお、消費の回復が不透明なため、商社及び問屋関係の取引先において、在庫調整が見られた。
木材・木製品 (プレカット)	8月の加工実績は、前年並みの加工坪数を維持できる見込みである。なお、消費税増税前の駆け込み需要による反動減の影響により、住宅着工数が前年同月比で減少した。
印刷	昨年夏以降の電気料金の値上げが大きな負担となっているほか、消費税率引き上げや円安のため諸材料の値上げが進んでおり、総体的に景気が回復しているという実感はない。また、得意先の動向からも依然として消費税増税による消費の落ち込みが続いている。(中央地区)
窯業・土石 (生コンクリート)	8月の出荷数量は、前年同月比93.8%となり、4月～8月の累計で前年比100.4%となった。なお、(生コンクリート) 原材料や輸送コストの上昇に加え、不調や不況による工事の遅れが生じているため、平成26年6月以降、出荷数量が前年同月比を下回る状態が続いており、各社の経営を圧迫している。
鉄鋼・金属(鉄鋼)	8月は民間工事、公共工事ともに受注が増加しており、各社とも11月～12月頃までの仕事を確保している。
一般機械	受注動向は上向き傾向にあるが、原材料の値上がり分を価格転嫁できておらず、前年同月比で収益が悪化した。また、取引条件は短期物が多いため、前月同様に厳しい状況となっている。
その他の製造業 (漆器)	8月は、組合単独では「蔵出し市」の開催、工芸館では「木地山系こけし展」が開催され、予想を上回る盛況となったため、前年同月比で売上が増加した。
卸売(商業卸)	前月同様、消費の低迷により日用雑貨や文房具事務用品関係は前年同月比で売上が減少した。一方、包装資材や建具関係は、前年同月比で横這いに推移した。
小売(青果卸)	8月の売上は、前年同月比89.6%で推移した。8月は日照不足や大雨被害により、全国的に農産物の価格が高騰したため、売上が低調に推移した。
小売 (石油販売)	ガソリンは1ℓあたり166円60銭で前月比1円10銭の値下がり、軽油は1ℓあたり147円10銭で前月比50銭の値下がり、配達灯油は18ℓで1,944円と前月比4円の値上がりとなった。市況が悪化しているため、収益を確保できず苦戦を強いられている。
小売 (電機販売)	8月は、日照不足や天候不順の影響から、エアコン等の夏物商品の需要が減少した。また、白物家電も前年同月比で売上が減少しており、打開策に苦慮している。
商店街	組合脱退の申し出が複数寄せられ、組合員数の減少に伴う収入減によりアーケードや駐車場の維持管理に影響を及ぼすことが予測され、対応が急務となっている。(大館市)
サービス (旅行)	国内旅行の売上は、天候不順や消費税増税に伴う諸経費の高騰により前年同月比82.0%となった。一方、海外旅行は、航空券等の値上がりや燃料価格の上昇等によりツアー代金が高騰したため、前年同月比91.0%で推移した。
建設業 (一般建築)	官庁や民間工事の受注が増加している。しかし、依然として人出不足や材料費の値上がりが続いているため、官庁工事では採算が取れる条件の物件を選び、入札に参加している。
運輸業 (トラック)	荷動きは、前年同月比でやや回復傾向となっているが、満足できる状況ではない。また、依然として燃料価格の上昇や平成26年4月から変更となった高速道路通行料金の値上げが経営を圧迫している。
その他の製造業 (砂利採取)	若干ではあるが、生コン用骨材の荷動きが出てきている。なお、路盤材は原材料不足、RC材は品不足という状況となっている。(県南地区)